

第19回田村市地域創生総合戦略会議委員意見・質問要旨

日 時 令和 5年 7月 28日 (金)
午後1時30分
場 所 田村市役所3階 301会議室

協議事項 (○：委員 ◆：説明者)

第2期田村市地域創生総合戦略の令和4年度事業実績
及び令和5年度実施事業について

① 産業振興戦略 商工課 (1) ・農林課 (1) 計2事業 (意見・質問)

《空き店舗活用事支援業》

- ：空き店舗は今後5年間で益々進むのではないかと考えている。後継者不足という課題があるが、現在商売をしている方に対し、空き店舗をどう活用するかの市の方針を示していただかないと後継者も跡を継ぐという方向に向かない。5年先、10年先を見込んだ施策を展開してほしい。
- ：空き店舗対策として市で取り組んでいるが、1店舗だけの対策では、そこで商売をやろうと考える人は中々出てこないのではないかと。船引駅前の商店街であれば、受益者の方が将来どうしていきたいかを議論し、将来像を描いていく必要がある。一体的に整備するのではなく、ブロック単位で順々に整備していくことも視野に入れながら進めていかなければ、中々成果が出ないと思う。受益者・商工会・行政により数十回議論を重ねれば形が見えてくるのではないかと。
- ◆：具体的に地域が何をやりたいのかを探るために、セミナーやグループワークを開催したいと考えている。
- ：セミナーだけではうまくいかない。受益者が困っていることやどうしたいかを議論する必要があるのではないかと。
- ◆：セミナーと申し上げたが、受益者を含む興味のある方を対象に、地域をどのようにしたいか等のテーマを含めたワークショップの開催も可能である。
- ：受益者の方がどのようなまちづくりをしたいのか、商売をやる人、やらない人を含めて取り組んでいくことが必要である。

《林業の新たな産業創出事業》

- ：田村市において農林業は重要な資源であり、地域の資源を活かす姿勢を市内外へ発信する必要があるが、発信する力が足りていない。田村森林組合には4,300人の組合員がおり、その人数以上の発信力があるため、このネットワークを上手く活用いただければ役に立つと考えている。

- ◆：第一次産業からの資源を買う・使う・食べていただくことは必要なことと考えている。本事業は令和元年度からスタートしており、年間10件の目標を立てたところ。昨年度の住宅建築件数は60件程度であり、3分の2がハウスメーカー、3分の1が地元工務店等であった。ハウスメーカーの場合、市産材の活用が難しいため、地元工務店等に対し周知はしているものの、国産材は高額なイメージがあるのに加え、ウクライナ情勢等による資材高騰の影響もあり、利活用が進まない状況である。今年度は、現支援制度の何がネックとなっているか、地元工務店や住宅建築予定者等にアンケート調査等を実施し、市産材の活用促進に向けて、前向きに進めて行ければと考えている。

② 定住・雇用戦略 保健課（1）・商工課（1）・企画調整課（1） 計3事業
（意見・質問）

《健康長寿のまちづくり事業》

- ：抽出する対象者が市の総合健康検査受検者のみであれば偏りが出てしまう。市内外企業の健康診断受診者についても対象と出来るよう、企業の協力を得ながらある程度実績を把握することで、全体の母数を増やし、対応策を講じていくことも必要である。企業を回るということであるため、是非対応をお願いしたい。
- ◆：ご指摘のとおり、行政においては限られたコアな部分しか情報が吸いあがらないという課題がある。特に高齢域についてはある程度情報を把握出来ているが、働き世代・若年世代は社会保険対応となっているため、把握出来ていない。なにか切り口を見つけ、市民の健康管理に繋がるように見直しをかけながら進めるとともに、積極的に市内企業等に相談しながら協力を要請していきたい。
- ：運動を推奨するために、船引駅にあるフィットネスのお試し券を配付してはどうか。
- ：令和4年度同様、令和5年度も尿中塩分測定を実施するとのことだが、予算額が減少している理由は。
- ◆：令和4年度までは県の補助金を活用し事業を展開していたが、令和5年度からは活用出来なくなったため、市単費での対応となった。これまでと同じ事業展開は難しい為、これまで自前でやっていた教室の実施や、企業訪問を通じて測定の機会を設けていけるように動いている。

《買い物弱者に対する環境整備支援事業》

- ：事業者数がKPIになっているが、市としては、買い物弱者の定義や居住エリア、事業者がどのくらいカバー出来ているのかを確認出来ているか。
- ◆：具体的なものは確認出来ていない。
- ：事業者は売れるところに行くと思うが、買い物弱者はむしろ人の少ないエリアに住んでいたり、一人暮らしであることが想定されるため、どの程度カバー出来ているのかが疑問である。
- ◆：移動販売の補助金の実績では、移動距離は1日平均85kmという数値であるため、ある

程度中山間地域を回ってくれているというところまでしか把握出来ていない。

- ：サンプルでも良いので、買い物弱者に対するアンケートやヒアリング調査により、ある程度満たされているのか、課題があるのかが見えてくると思うので検討いただきたい。
- ：令和6年度は22社の見込みということで良いか。毎年増えていくという計画か。
- ◆：令和2～4年度の実績を見ると横ばいであり、22社は難しいと考えている。
- ：その程度事業者がいるという見立てではないのか。
- ◆：戦略策定時はそのように目標設定をした。
- ：ドローンや自動運転での配送、コミュニティ内での配達なども検討したのではないか。宅配事業者だけで解決出来る話ではないので、そういったことも今後の検討に入っている、あるいは既に検討しているということで良いか。
- ◆：高齢福祉課等、関係部署との連携を図りながら進めていきたい。
- ：どのような事業者が登録されているのか。
- ◆：大手や通販会社ではなく、個人事業主が登録している。
- ：エリアの縛りはあるのか。
- ◆：エリアの縛りは無い。事業者が活動しているエリアの日報を基に補助金を交付している。
- ：既存の事業者を使っている方もいれば、市の個人事業主を使っている方もいると思うので、実態を調査するのが良いと思う。
- ：大手企業も移動販売サービスを開始しており、参入してくる企業が増えることで競争が働いてくる。商工会としても既存の商店の商売の在り方等を考えていきたい。

《協働のまちづくり事業》

意見・質問等無し

③ 子育て・少子化戦略 企画調整課 (1) ・ こども未来課 (1) 計2事業 (意見・質問)

《出会いの場創出事業》

- ：出生数が減少しているが、想定内か。
- ◆：将来人口推計の想定内である。人口減少の速度を緩めていくことための施策を考えていくのが地域創生総合戦略である。
- ：人口統計を見ると、30～40年後の未来デザインが出来るのではないか。これを見据えた投資や戦略を考えつつ、もう一方で人口を増やすにはどうしたらよいかを考えなくてはならない。
- ：出会いの場については女性を集めるのが大変である。
- ◆：女性が集まりにくいのは事実である。婚活・結婚は女性の気持ちを考えなければ、結婚して移住し出産とはならない。現在はつながるためのイベントを多くやっているところだが、今後は居住地、雇用の場を準備する等の組み合わせにより少子化対策につ

なげていきたい。

- ：震災後に川内村で移住促進に向け取り組んでいたが、なにか情報はあるか。
- ◆：移住促進には多くの自治体で取り組んでいるが、中々うまくいっていないのが現状である。市としては、廃校の敷地を活用した住宅の整備等を検討中ではあるが、経費がかかるので民間事業者と連携して実施することを検討している。
- ：人口減少について田村市でどういう対応をすべきかの議論や検討の方向性があれば教えていただきたい。出会いの場で結婚して子どもが増えるというのは考えにくい。価値観の多様化により結婚を選択しない、かつ女性の流出により母数が減っているため、人口減少は当然のことであり、従来のやり方ではうまくいかない。そこに対応しない限り問題は解決しないため、市としてどのように理解し、どこに手を施していくのが重要であり、今の時点での考えがあれば教えていただきたい。
- ◆：今年度、市として少子化・子育てプロジェクトチームを立ち上げたところ。その中で人口減少の原因を究明し、いかにそのスピードを抑えるかを職員目線で検討しているところ。今後は市民にも協力いただき、将来像を一緒に考えて進めていきたい。商店街の活性化や街づくりにも絡めて進めていく中で、市の都市計画マスタープランでは船引の中心部に集まって暮らす方針を定めており、病院や施設の集約により歩いて暮らせる範囲に住みやすい地域を作るという目標のもと今後進めていきたい。

《保育サービス向上事業》

- ：給食費助成金、病児・病後保育事業など非常に助かっている家庭もあるため、是非継続していただきたい。
- ◆：令和4年度より病児保育を開始し、給食費助成金も継続している。保育サービス向上に向けて継続して進めていきたい。
- ：病児保育はどこかの施設で行っているのか。
- ◆：民間の保育所1施設で実施している。

関係人口創出戦略 観光交流課(2)・企画調整課(1) 計3事業

(意見・質問)

《インバウンド振興事業》

- ：インバウンド客はどこから来ているのか。
- ◆：詳しい資料は手元にないが、アジア系が多く、特に台湾が多い。
- ：あぶくま洞以外にも市内観光施設を回っているのか。
- ◆：市内観光地を回っている話は聞いておらず、市外を回っていた方があぶくま洞に寄ってくれているものと推察している。
- ：現在はインバウンド向けモニターツアーの企画をしている状況か。
- ◆：令和3年度までは地方創生推進交付金を活用し、ファムトリップ等に取り組んでいたが、現在は活用出来ない状況である。来年度以降は再開出来るよう、財源を見つけ考えていきたい。

《あぶくま洞敷地再整備事業》

- ：未公開部分がまだまだあると聞いたが整備はどのように考えているか。
- ◆：公開部は600メートル。未公開部の調査は日本探検協会と実施しているが、現状は簡単に整備出来る場所が無く、また、高低差があり危険であるため多額なコストをかけないと公開できるようなエリアは無い。
今年度は入水鍾乳洞の未公開部を調査しているが、費用面で公開は難しいと考える。
- ：洞窟や鍾乳洞などを取り上げるメディアもあるので、公開出来る出来ないはさておき、テレビ局などを呼び、PRすることも良いのではないか。
- ◆：今月、未公開部分のモニターツアーを開催したが、募集後すぐに定員に達した。料金もガイド付きのため付加価値を加味した金額設定とした。今回は初級編であり、今後中級編、上級編も検討している。
また、鍾乳洞内を真っ暗にした暗闇ツアーを実施しており、色々な工夫をしながら進めていきたい。
- ：あぶくま洞へアプローチする道の景観が良くない。イメージアップのためになにか考えはないか。
- ◆：商工の視点や建物に危険性があり取り壊す等の方向性であれば可能かもしれないが、所有権の問題もあり観光としては対応が難しい。所有者の方にはなるべく話をさせていただき、景観が悪くならないようにしていきたい。
- ：建物所有者の方に対し、地域振興や観光振興のために協力いただけないか話をしているのか。
- ◆：これまで聞いている限りそこまで話はしていない。
- ：一部、所有者が解体し更地にした箇所や、地元観光協会で見板の枠の撤去等もやっているが、全部が全部とはいかないため、相談して進めていければ良い。
- ：猫杓子（ねこじゃくし）や鬼穴等の既存資源を活かすことも活用出来るのではないか。
- ：仙台平キャンプ場は営業しているのか。
- ◆：3年前にバンガロー等を全て撤去した。
- ：オートキャンプ場として活用出来るのではないか。
- ◆：市内のキャンプ場はグリーンパーク都路にあり、スカイパレス常葉でも始まるので費用対効果を見ながら検討したい。
- ：あぶくま洞の収益としては、入洞料、お土産、食事が考えられるが、入洞料以外の収益としてはどのような状況か。必ずしも入洞者を増やすのではなく、それ以外の収入を増やすこともあり得るのではないか。
- ◆：具体的な数字は手元にないが、食堂は赤字が大きい状況。軽食コーナーは職員1名で売上があがるので、軽食に注力又は食堂に民間業者を入れる等は以前から検討しているところ。
売店も収益が出ている状況ではないが、外部のバイヤーにアドバイザーとして助言を

いただいております、少しずつ改善されている。

- ：食堂の終了時間が早く、入ってもらう工夫が感じられない。売店は厳しい印象であった。入洞者が増えるのであれば、入洞料以外で売上を増やすこともあるかと思う。

《つながる関係人口創出事業》

- ：田村市はWebページ作成が上手だという声を聞いた。見せ方が上手いと現実とのギャップが生じる恐れがあるので、実際の作りこみも必要だと感じた。

また、地域おこし協力隊が活躍しているが、3年後に地元に着住するのかが疑問である。定着するには、移住者が経済的に自立出来ることが必要であり仕事が必要である。地方・社会・行政のニーズを組み合わせ、どこにどのような人材を投入していくかを一度検討しても良いのではないかと。

- ◆：Webサイトについては、サイトの見せ方だけではなく、地元も良いものとなるよう並行して進めていきたいと考えている。

また、地域おこし協力隊が地元に着住するかの課題はあるが、事業を活用することで移住者が来るきっかけとなるため、地元企業と連携しながら引き続き本事業を継続していきたい。

船引高校では、地域課題探求活動の授業を進めているところであり、市としても生徒と一緒に地域課題解決のための提言や活動を行うことで、子どもが市に誇りや愛着を持ったり、故郷に戻りたくなるような気持ちを醸成するような活動を一緒に行うことで移住定住の促進につながるものと考えている。

報告事項（○：委員 ◆：説明者）

- (1) 過疎地域持続的発展計画の令和4年度事業実績について
- (2) 田村市の人口推移について

- ：旧町村の地域毎で見ると人口減少の傾向はどうか。地域別にどこの減少を止めればよいかという視点も必要かと思うので参考にさせていただきたい。

- ◆：人口推計の参考にさせていただく。